

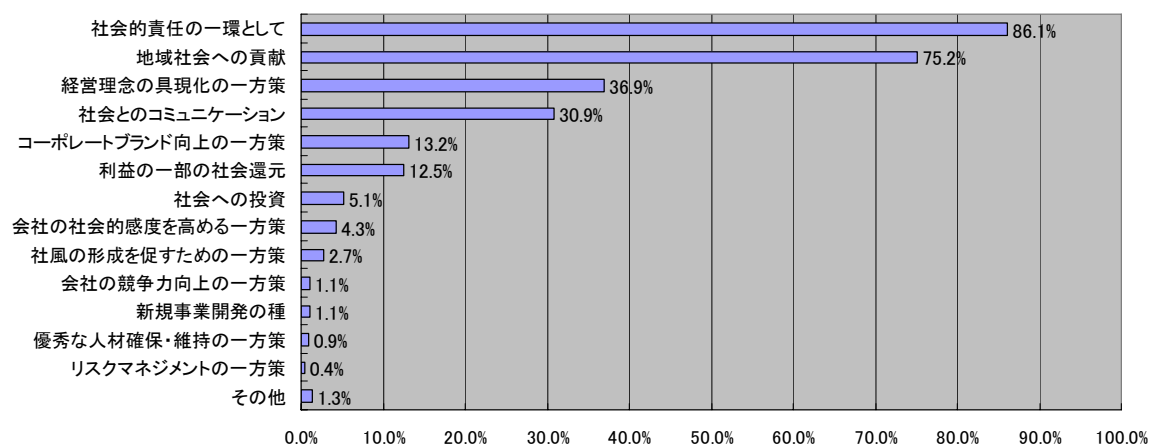
資料 1

日本経団連「社会貢献活動実績調査結果」からの関連データ抜粋

* 報告書での引用順

<社会貢献活動の捉え方>

[2005 年度調査 / 回答企業数 447 社]

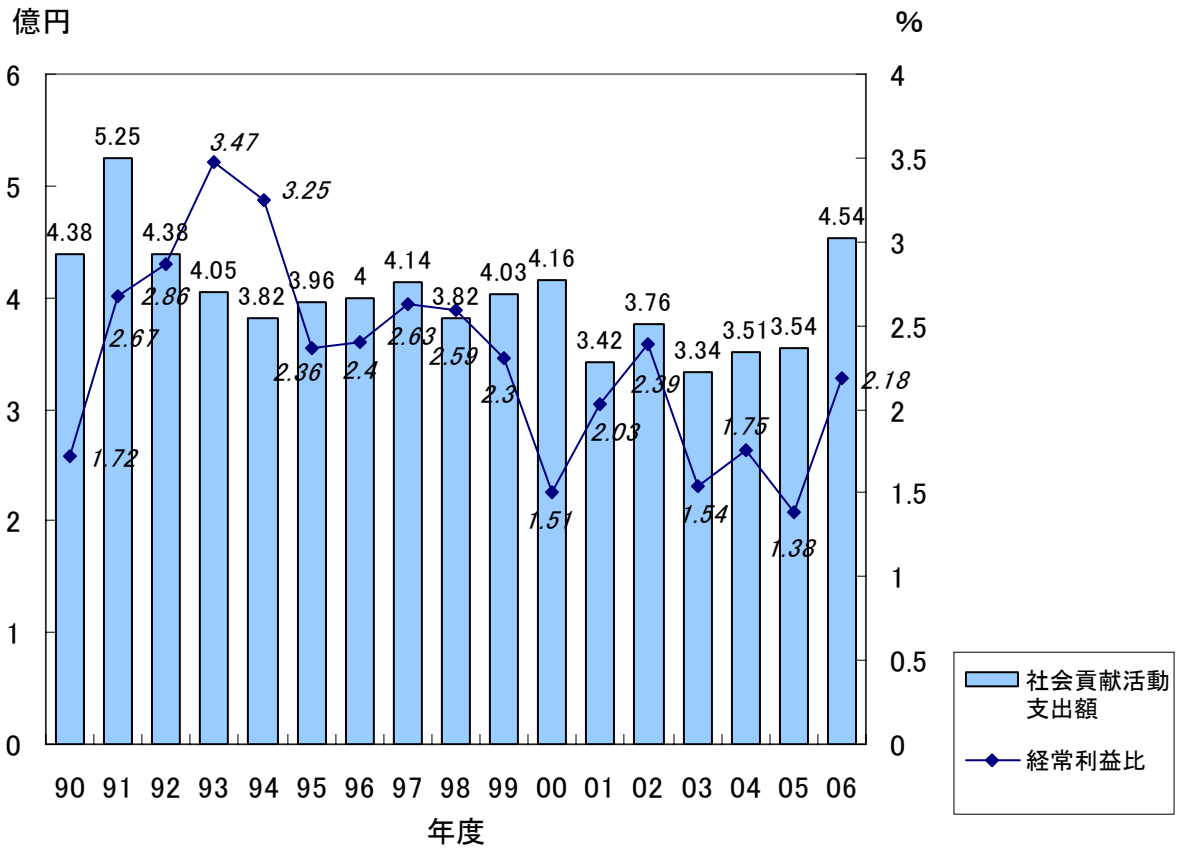


<社会貢献活動推進のための制度>

[2005 年度調査 / 回答企業数 447 社]

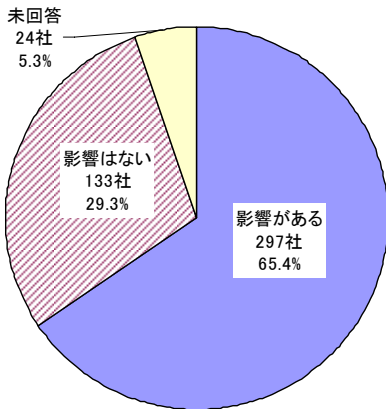
	～90 年度	91～93 年度	94～96 年度	97～99 年度	00～02 年度	03～05 年度	不明	合計	
1. 基本方針の明文化	18社	28社	13社	29社	36社	97社	0社	221社	49.4%
2. 専門部署または専任担当者の設置	27社	31社	16社	17社	16社	94社	87社	288社	64.4%
3. 事業所毎の社会貢献担当者の設置	4社	5社	5社	10社	11社	13社	24社	72社	16.1%
4. 社内横断的推進組織の設置	10社	11社	6社	8社	11社	78社	0社	124社	27.7%
5. 外部専門家の入った組織の設置	3社	1社	0社	2社	1社	4社	0社	11社	2.5%
6. 予算制度の導入	24社	16社	10社	9社	13社	32社	69社	173社	38.7%
7. 金額換算ルールの設定	4社	5社	6社	2社	7社	10社	0社	34社	7.6%
8. その他	1社	3社	1社	0社	0社	1社	0社	6社	1.3%
3年毎の導入件数	91件	100件	57件	77件	95件	329件	180件	929件	

<社会貢献活動支出額（1社平均）>

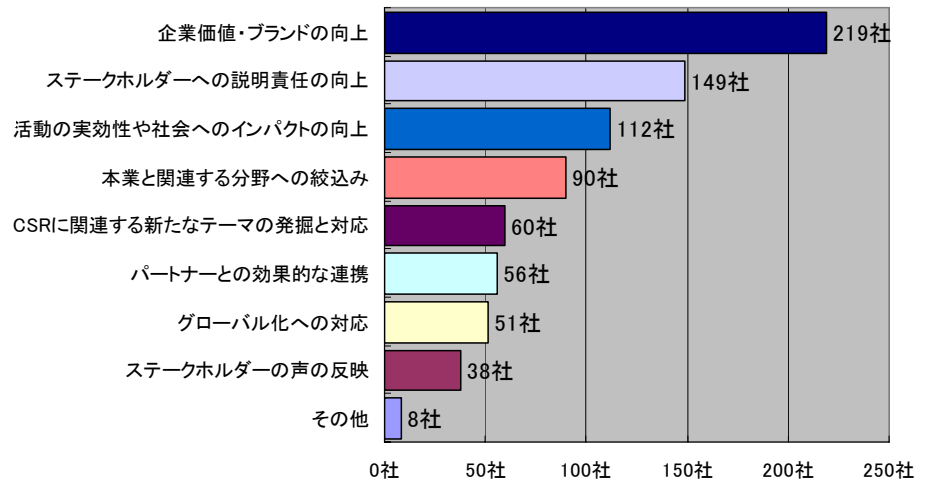


<CSRへの関心の高まりの影響>

[2004年度調査/回答企業数 454社]

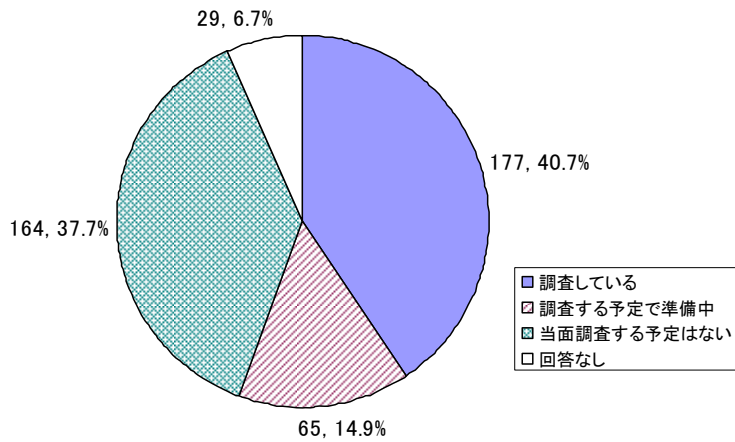


<主なCSRの視点>



<企業グループの社会貢献活動の把握状況>

[2006 年度調査／回答企業数 435 社]



<企業グループの活動を把握する上での課題>

1. 共通の基本的考え方や方針の構築	118	27.1%
2. 共通の社会貢献活動の定義や範囲の明確化	107	24.6%
3. 企業グループ全体としての推進体制の構築	154	35.4%
4. 情報収集・共有の仕組みの構築	146	33.6%
5. その他	20	4.6%

1～4の全項目調査	26	6.0%
-----------	----	------